

健全化比率DB (成田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 成田市	2008(H20)年 成田市	2009(H21)年 成田市	2010(H22)年 成田市	2011(H23)年 成田市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.75	5.32				
	1-002	実質赤字比率 *	4.92	5.49				
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.60	-11.54				
	1-004	(参考)公営比率 *	8.45	7.50				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.75	7.74				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.20	12.83				
	1-007	連結実質赤字比率 *	13.66	13.22				
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.60	-16.54				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.87	7.49				
	1-010	実質公債費比率 *	7.86	7.31				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	8.16	7.55				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	8.16	7.55				
	1-013	将来負担比率	49.7	33.5				
	1-014	将来負担比率 *	51.6	34.6				
	1-015	補正将来負担比率	35.5	19.7				
	1-016	修正将来負担比率	36.9	20.4				
	1-017	補正修正将来負担比率	36.9	20.4				
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.37	3.01			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	6.88	6.92				
	1-020	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	23.62	38.38			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	19.46	34.22			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	27.52	27.49				
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	3.63	3.63				
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1				
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.75	5.32				
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.20	12.82				
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.8	7.4				
	1-028	将来負担比率	49.7	33.4				
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-				
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.8	7.4				
		将来負担比率	49.7	33.4				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.75	5.32			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.75	5.32			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.92	5.49			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.60	-11.54			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	1,675,977	1,968,459			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	35,270,382	36,983,195			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	34,082,930	35,870,968			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,187,452	1,112,227			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,675,977	1,968,459			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名						
2-043		一般会計等2	実質収支額						
2-044		一般会計等3	会計名						
2-045		一般会計等3	実質収支額						
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062	一般会計等12	会計名							
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,675,977	1,968,459			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	13.20	12.82			
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-			
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.20	12.83			
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.66	13.22			
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.60	-16.54			
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.45	7.50			
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.75	7.74			
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,657,339	4,743,169			
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	35,270,382	36,983,195			
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	34,082,930	35,870,968			
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,187,452	1,112,227			
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,675,977	1,968,459		
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①		
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計(事業勘定)		
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	163,260	244,309		
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計(施設勘定)			
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	17,661	18,246			
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②			
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計			

3-093	公営事業3	実質収支額	264,933	185,939		
3-094	公営事業4	事業区分	⑤	③		
3-095	公営事業4	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	67,667	8,239		
3-097	公営事業5	事業区分	0	⑤		
3-098	公営事業5	会計名		老人保健特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額		1,675		
3-100	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	公営事業6	会計名				
3-102	公営事業6	実質収支額				
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	2,085,591	1,961,159		
3-126	法適2	会計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	269,179	301,151		
3-128	法適3	会計名	0	0		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	8,795	11,365		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	92,858	37,347		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	11,418	5,280		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,657,339	4,743,169		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	7.86756	7.49266			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	7.8	7.4			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	8.43445	7.30787			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.30787	7.86036			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	7.86036	7.30975			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	8.15521	7.55382			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,575,925	2,590,589			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	2,590,589	2,581,680			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,581,680	2,516,246			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	32,650,299	37,696,712			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	31,250,288	36,387,747			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,400,011	1,308,965			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,109,777	2,247,419			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	37,696,712	35,270,382			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	36,387,747	34,082,930			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,308,965	1,187,452			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,247,419	2,426,093			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	35,270,382	36,983,195			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	34,082,930	35,870,968			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,187,452	1,112,227			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	2,426,093	2,560,063			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,776,173	3,882,080			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	642,478	698,091			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	261,680	246,522			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	4,361	11,315			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	1,010	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	661,223	659,646			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	358,776	323,013			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	745,871	894,341			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	299,088	320,127			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	26,765	30,501			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	18,054	19,791			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	29,667,730	35,005,459			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	1,582,558	1,382,288			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,400,011	1,308,965			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	3,986	11,029	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	375	286	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,882,080	4,057,510	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	698,091	609,248	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	246,522	222,867	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	11,315	118,148	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	659,646	640,007	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	323,013	290,080	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	894,341	1,109,919	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	320,127	327,710	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	30,501	32,617	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	19,791	25,760	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	35,005,459	32,444,418	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	1,382,288	1,638,512	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,308,965	1,187,452	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	11,029	117,978	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	286	170	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,057,510	4,049,243	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	609,248	603,205	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	222,867	219,909	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	118,148	203,952	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	640,007	635,237	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	290,080	263,442	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,109,919	1,258,272	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	327,710	335,714	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	32,617	35,098	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	25,760	32,300	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	32,444,418	34,162,012	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	1,638,512	1,708,956	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,187,452	1,112,227	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	117,978	203,895			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	170	57			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	49.723	33.495		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	49.7	33.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	51.588	34.613		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	35.543	19.716		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	36.876	20.374		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	62,000,138	60,674,015		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	45,669,042	49,144,098		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	16,331,096	11,529,917		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	35,270,382	36,983,195		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	34,082,930	35,870,968		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,187,452	1,112,227		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	2,426,093	2,560,063		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	32,844,289	34,423,132		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	40,575,206	39,958,620		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		504,967	331,824		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		8,734,683	7,915,549		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		970,343	766,316		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		11,210,248	10,860,026		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	4,691	841,680		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	838,117		
	5-324			第三セクター等	4,691	3,563		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	14,616,383	17,121,267		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	1,057,693	2,125,435	
	5-329				うち都市計画税	1,029,783	1,144,454	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	29,994,966	29,897,396		
	5-331		A	将来負担額	合計	62,000,138	60,674,015	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	45,669,042	49,144,098	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	16,331,096	11,529,917	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,426,093	2,560,063	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	32,844,289	34,423,132	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.75	5.32	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		13.20	12.82	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.8	7.4		
6-339			将来負担比率		49.7	33.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.8	7.4		
6-343			将来負担比率		49.7	33.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.18	3.40		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.83	8.19		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.89	4.35			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		30.96	19.92			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.23	4.49		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.75	10.82		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.51	5.74		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	41.20	26.29		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.10	11.40		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	28.07	27.47		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.56	14.57		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	98.43	66.78		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.77	7.54		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	18.82	18.17		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.43	9.64		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	65.98	44.17		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	13.54	15.69		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	37.64	37.82		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	20.86	20.06		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	131.98	91.92		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,675,977	1,968,459		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,657,339	4,743,169		
6-366		実質公債費負担額	2,581,680	2,516,246		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	16,331,096	11,529,917		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	52,743,070	57,892,506		
6-369		(2)歳入一般財源等	39,634,725	43,856,589		
6-370		(3)基準財政需要額	16,591,249	17,265,052		
6-371		(4)基準財政収入額	24,752,977	26,101,918		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	123,742	125,428		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.57	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.57	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.05	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.95	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-1.01	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.38	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.44	
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.05	
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		-0.37	
	7-382		単年度実質公債費比率		-0.55	
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		-0.60	
	7-384		将来負担比率		-16.23	
	7-385		補正将来負担比率		-16.97	
	7-386		修正将来負担比		-15.83	
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		-16.50	
	7-388		実質黒字額又は赤字額		292,482	
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		85,830	
7-390	実質公債費負担額			-65,434		
7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,801,179		
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		1,712,813		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		1,788,038		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-75,225		
7-395		歳入総額		5,149,436		
7-396		歳入一般財源等		4,221,864		
7-397		基準財政需要額		673,803		
7-398		基準財政収入額		1,348,941		

団体指定・健全化比率DB

成田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>